

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第104期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正継
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03（3776）5311(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03（3776）5311(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 中間連結会計期間	第104期 中間連結会計期間	第103期
会計期間	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2025年 4月1日 至2025年 9月30日	自2024年 4月1日 至2025年 3月31日
売上高 (千円)	35,631,060	32,401,736	69,544,777
経常利益 (千円)	4,010,043	3,169,874	7,575,809
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	2,961,161	2,242,664	6,054,539
中間包括利益又は包括利益 (千円)	3,662,898	3,114,560	4,979,596
純資産額 (千円)	43,817,213	47,297,372	44,655,889
総資産額 (千円)	76,167,716	75,666,835	74,406,504
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	155.01	117.39	316.94
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.5	61.2	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,758,300	3,232,614	6,097,929
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	617,672	190,448	351,281
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,081,909	1,173,966	3,503,926
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (千円)	7,623,394	11,498,074	9,700,626

- （注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3．当社は、株式報酬制度を導入しており、信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を中間連結財務諸表及び連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり中間（当期）純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、緩やかな回復基調ながら、米国の関税政策に伴う産業への下振れ懸念から先行き不透明感が続きました。

米国では高金利、物価高の影響が残るものの、AI需要を背景に製造業の生産活動を押し上げ、企業の設備投資も高い伸びとなりました。欧州では、輸出の減少など製造業の不振から低調に推移し、中国においても輸出は増加したものの内需は総じて減速しており、全体として低成長にとどまりました。

わが国においては、米国の関税政策の不透明感が続く中、自動車や半導体等の輸出に一時的な増加がみられたものの、半導体製造装置や工作機械等の設備投資需要は減退いたしました。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、半導体業界における設備投資需要が依然として在庫調整局面にあることから国内売上が減少いたしました。米国子会社においては、懸念されていた関税政策による影響は限定的であったため、前年同中間期比で圧力計、圧力センサともに米ドルベースでは産業機械関連製品を中心に増加したものの、円高の影響により円換算では売上が減少となりました。

国内では、圧力計の需要は安定しており、社会インフラの老朽化対策やプラント関連の需要が継続する中で堅実な推移となりました。一方、圧力センサについては、空調管材業界向の売上が増加したものの、産業機械業界向及び半導体業界向の売上が減少いたしました。

計測制御機器は、空気圧機器の売上が伸長した一方、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスタが減少いたしました。ダイカスト製品は、主要取引先である自動車業界の回復を背景に売上が増加いたしました。

これらの結果、売上高は324億1百万円（前年同中間期比9.1%減）となりました。損益面では、営業利益は32億51百万円（前年同中間期比18.6%減）、経常利益は受取配当金の減少、持分法による投資利益の減少、為替差損の計上等により31億69百万円（前年同中間期比21.0%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は固定資産売却益の計上、法人税、住民税及び事業税の計上等により、22億42百万円（前年同中間期比24.3%減）となりました。

当社グループでは、圧力センサ素子の加工及び研磨工程の生産能力を強化するため、2025年6月に丸子電子機器工場の敷地内にダイアフラム加工棟（通称DP棟）の増設を完了し、生産設備の搬入を経て2025年9月から稼働を開始いたしました。これにより圧力センサ素子の製造工程を集約し、より効率的な生産体制で今後の生産増加への対応が可能となっております。

また、長野県内において上田計測機器工場（上田市秋和）と丸子電子機器工場（上田市御岳堂）の2拠点で、圧力計及び圧力センサの生産活動を行っておりますが、さらなる事業拡大と生産性向上を図るため、丸子電子機器工場の敷地内に、圧力計の生産棟及び圧力センサ素子の生産棟をそれぞれ新設するプロジェクトを検討しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、国内においてプロセス業界向の保守・メンテナンス需要は増加した一方、FA空圧機器業界向及び、半導体業界向の売上が減少いたしました。米国子会社では、産業機械業界向の売上は微増となったものの、為替影響により円換算売上は減少いたしました。これらの結果、圧力計事業の売上高は171億75百万円（前年同中間期比10.4%減）となり、営業利益は15億75百万円（前年同中間期比4.1%減）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、国内においてプロセス・新エネルギー向、空調管材向、自動車搭載用及び建設機械搭載用センサの売上が増加した一方、産業機械業界向の売上が減少いたしました。さらに、前年同期に好調であった半導体業界向けの売上も減少いたしました。米国子会社では、産業機械業界向が好調であったことから売上が増加しましたが、為替影響により円換算売上高は減少となりました。これらの結果、圧力センサ事業の売上高は97億62百万円（前年同中間期比12.1%減）となり、営業利益は14億29百万円（前年同中間期比40.9%減）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、一般産業の設備投資に関わる生産設備向として、空気圧機器の売上が増加しました。一方で、自動車・電子部品関連業界向けのエアリークテスタは、足元の設備投資が鈍い状況を受けて売上が減少いたしました。これにより、設備投資需要の本格回復には至っていない影響が残り、計測制御機器事業の売上高は18億34百万円（前年同中間期比0.8%減）となりました。なお、営業利益は空気圧機器の需要増加が寄与し、82百万円（前年同中間期は19百万円の営業損失）となりました。

ダイカスト事業

自動車業界を主要取引先とするダイカスト事業は自動車生産台数の回復を背景に売上高26億77百万円（前年同中間期比6.3%増）となり、営業利益は1億1百万円（前年同中間期は1億3百万円の営業損失）となりました。

その他事業

その他事業では、ショッピングタウン事業（テナントビル）を2025年6月に売却したことにより、期中の店舗賃貸収入は減少し、当該売却に伴い今後の店舗賃貸収入は終了いたします。損益面では、費用低減が利益増加に寄与いたしました。これらの結果、その他事業の売上高は9億50百万円（前年同中間期比4.4%減）、営業利益は60百万円（前年同中間期比13.7%増）となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は756億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億60百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が時価評価増により増加したことによります。

負債は283億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億81百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等の減少及び長期借入金が返済により減少したことによります。

また、純資産は472億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億41百万円増加いたしました。主な要因は、利益増加等により利益剰余金が17億96百万円、その他有価証券評価差額金が10億69百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から2.4ポイント増加し、61.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、114億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億97百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は32億32百万円（前年同中間期は17億58百万円の収入）となりました。

資金増加の要因は、税金等調整前中間純利益36億85百万円により資金が増加したことによるものであり、資金減少の要因として法人税等の支払額18億71百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億90百万円（前年同中間期は6億17百万円の支出）となりました。

これは主に、資金の増加の要因として有形固定資産の売却による収入8億26百万円、定期預金の払戻による収入1億55百万円により資金が増加したことによるものであり、資金減少の要因として生産設備等の有形固定資産の取得による支出9億44百万円及び定期預金の預入による支出1億93百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は11億73百万円（前年同中間期は10億81百万円の支出）となりました。

これは主に、資金減少の要因としてリース債務の返済による支出6億23百万円、長期借入金の返済による支出4億85百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は6億69百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,432,984	19,432,984	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	19,432,984	19,432,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	19,432,984	-	4,380,126	-	4,449,680

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,152	11.20
長野計器取引先持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	1,511	7.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,230	6.40
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	788	4.10
日本酸素ホールディングス株式会社	東京都品川区小山1丁目3番26号	700	3.64
MSIP CLIENT SECURITIES	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 4QA,U.K.	542	2.82
ニデックインスツルメンツ株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町5329	521	2.71
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市南長野南石堂町1282番地11	505	2.63
戸谷 直樹	長野県上田市	451	2.35
長野計器従業員持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	363	1.89
計	-	8,765	45.61

- (注) 1 上記のほか、自己株式が218,849株あります。自己株式には、「株式報酬制度」に基づき三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式120,200株は含まれておりません。
- 2 2025年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社が2025年10月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。
大量保有者名称：野村證券証券株式会社
住所：東京都中央区日本橋一丁目13番1号
保有株券等の数：71,899株
株券等保有割合：0.37%
- 3 2025年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、NOMURA INTERNATIONAL PLCが2025年10月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。
大量保有者名称：NOMURA INTERNATIONAL PLC
住所：1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom
保有株券等の数：74,473株
株券等保有割合：0.38%
- 4 2025年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村アセットマネジメント株式会社が2025年10月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。
大量保有者名称：野村アセットマネジメント株式会社
住所：東京都江東区豊洲二丁目2番1号
保有株券等の数：987,200株
株券等保有割合：5.08%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 218,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,176,800	191,768	同上
単元未満株式	普通株式 37,384	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	19,432,984	-	-
総株主の議決権	-	191,768	-

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式120,200株(議決権の数1,202個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	218,800	-	218,800	1.13
計	-	218,800	-	218,800	1.13

(注) 1. 当中間会計期間末の自己株式数は、218,849株であります。

2. 株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式120,200株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,118,369	11,953,479
受取手形、売掛金及び契約資産	10,213,259	10,684,870
電子記録債権	4,784,087	4,532,472
棚卸資産	² 17,617,168	² 16,420,993
その他	1,270,681	928,296
貸倒引当金	211,839	209,600
流動資産合計	43,791,727	44,310,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,736,713	3,238,105
機械装置及び運搬具（純額）	4,959,366	4,890,719
土地	4,866,545	4,645,675
リース資産（純額）	220,387	189,166
建設仮勘定	1,303,529	531,893
使用权資産（純額）	4,224,579	4,101,474
その他（純額）	410,545	444,703
有形固定資産合計	18,721,667	18,041,739
無形固定資産		
リース資産	2,338	48
その他	696,130	635,595
無形固定資産合計	698,468	635,643
投資その他の資産		
投資有価証券	9,320,227	10,794,397
退職給付に係る資産	997,346	854,313
繰延税金資産	234,611	242,738
その他	643,769	788,655
貸倒引当金	1,315	1,164
投資その他の資産合計	11,194,640	12,678,940
固定資産合計	30,614,777	31,356,323
資産合計	74,406,504	75,666,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,225,157	4,551,374
短期借入金	7,483,267	7,474,190
1年内返済予定の長期借入金	1,108,110	1,020,147
リース債務	836,515	705,660
未払法人税等	1,934,404	1,281,915
賞与引当金	1,432,943	1,270,854
その他	3,285,287	2,980,545
流動負債合計	20,305,685	19,284,689
固定負債		
長期借入金	1,619,250	1,041,204
リース債務	3,573,666	3,217,628
繰延税金負債	1,643,555	2,255,176
役員退職慰労引当金	102,109	110,380
退職給付に係る負債	2,365,489	2,317,389
株式給付引当金	48,794	51,363
資産除去債務	32,949	32,949
その他	59,115	58,682
固定負債合計	9,444,929	9,084,774
負債合計	29,750,615	28,369,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,549,083	4,549,083
利益剰余金	29,501,029	31,297,179
自己株式	325,150	354,787
株主資本合計	38,105,089	39,871,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,735,124	5,805,085
繰延ヘッジ損益	60,023	55,043
為替換算調整勘定	350,289	75,522
退職給付に係る調整累計額	651,870	534,548
その他の包括利益累計額合計	5,677,261	6,470,200
非支配株主持分	873,538	955,570
純資産合計	44,655,889	47,297,372
負債純資産合計	74,406,504	75,666,835

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	35,631,060	32,401,736
売上原価	24,121,160	22,232,563
売上総利益	11,509,899	10,169,172
販売費及び一般管理費	7,515,479	6,917,596
営業利益	3,994,420	3,251,576
営業外収益		
受取利息	62,378	7,432
受取配当金	112,019	98,691
持分法による投資利益	65,958	24,798
その他	119,176	104,205
営業外収益合計	359,533	235,128
営業外費用		
支払利息	294,873	221,137
為替差損	7,255	21,607
その他	41,780	74,084
営業外費用合計	343,909	316,829
経常利益	4,010,043	3,169,874
特別利益		
固定資産売却益	2,203	571,349
ゴルフ会員権売却益	4,940	-
事業分離における移転利益	305,600	-
特別利益合計	312,743	571,349
特別損失		
固定資産売却損	10,951	25,880
固定資産除却損	19,587	4,387
関係会社株式評価損	-	25,894
特別損失合計	30,539	56,161
税金等調整前中間純利益	4,292,248	3,685,062
法人税、住民税及び事業税	1,327,809	1,289,998
法人税等調整額	45,482	73,799
法人税等合計	1,373,291	1,363,798
中間純利益	2,918,956	2,321,264
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 ()	42,205	78,599
親会社株主に帰属する中間純利益	2,961,161	2,242,664

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	2,918,956	2,321,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214,657	1,070,317
繰延ヘッジ損益	62,662	115,066
為替換算調整勘定	494,822	269,432
退職給付に係る調整額	28,440	117,322
持分法適用会社に対する持分相当額	68,684	5,334
その他の包括利益合計	743,942	793,296
中間包括利益	3,662,898	3,114,560
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,705,825	3,035,603
非支配株主に係る中間包括利益	42,926	78,956

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,292,248	3,685,062
減価償却費	981,219	883,824
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6,330	1,016
賞与引当金の増減額 (は減少)	130,254	123,193
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	125,939	72,651
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	29,612	82,115
退職給付に係る調整累計額の増減額 (は減少)	28,440	117,322
受取利息及び受取配当金	174,398	106,124
支払利息	294,873	221,137
持分法による投資損益 (は益)	65,958	24,798
固定資産売却益	2,203	571,349
関係会社株式評価損	-	25,894
事業分離における移転利益	305,600	-
売上債権の増減額 (は増加)	669,000	144,890
棚卸資産の増減額 (は増加)	580,454	917,381
仕入債務の増減額 (は減少)	72,153	439,204
前払費用の増減額 (は増加)	297,208	335,372
未払消費税等の増減額 (は減少)	106,328	172,153
その他の固定資産の増減額 (は増加)	361,202	972,299
その他	209,464	170,002
小計	3,295,788	5,161,453
利息及び配当金の受取額	197,345	163,468
利息の支払額	295,107	221,138
法人税等の支払額	1,439,726	1,871,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,758,300	3,232,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	213,879	193,088
定期預金の払戻による収入	404,612	155,427
有形固定資産の取得による支出	1,122,559	944,913
有形固定資産の売却による収入	25,318	826,442
投資有価証券の取得による支出	7,585	7,365
事業分離における収入	305,600	-
その他	9,178	26,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	617,672	190,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	54,824	427,073
長期借入金の返済による支出	479,722	485,779
リース債務の返済による支出	215,491	623,594
自己株式の売却による収入	69,870	11,179
自己株式の取得による支出	70,295	40,938
配当金の支払額	433,386	452,207
非支配株主への配当金の支払額	7,708	9,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,081,909	1,173,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	275,998	70,751
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	334,718	1,797,447
現金及び現金同等物の期首残高	7,288,676	9,700,626
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,623,394	11,498,074

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
受取手形割引高	3,745千円	3,323千円
電子記録債権割引高	1,743,438	1,791,825

2 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
商品及び製品	9,379,265千円	8,182,802千円
仕掛品	4,618,221	4,430,777
原材料及び貯蔵品	3,619,682	3,807,414

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
荷造運賃	359,738千円	316,915千円
給与諸手当	3,345,224	3,149,162
福利厚生費	751,746	633,327
賞与引当金繰入額	205,556	176,052
退職給付費用	69,637	44,586
貸倒引当金繰入額	29,995	7,947
減価償却費	208,677	138,877
研究開発費	703,050	665,547

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	8,000,915千円	11,953,479千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	377,520	455,404
現金及び現金同等物	7,623,394	11,498,074

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	422,488	22.0	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注) 1. 2024年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社所有する当社株式に対する配当金2,215千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には特別配当4円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	461,612	24.0	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社所有する当社株式に対する配当金3,136千円が含まれています。

2. 1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	461,611	24.0	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(注) 1. 2025年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社所有する当社株式に対する配当金3,136千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	499,567	26.0	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社所有する当社株式に対する配当金3,125千円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	19,162,701	11,106,109	1,849,526	2,518,240	34,636,578	994,482	35,631,060	-	35,631,060
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	346	11,029	1,624	-	13,000	91	13,091	13,091	-
計	19,163,048	11,117,139	1,851,150	2,518,240	34,649,578	994,573	35,644,152	13,091	35,631,060
セグメント利益又は損失()	1,642,548	2,418,131	19,361	103,975	3,937,343	53,038	3,990,382	4,037	3,994,420

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額4,037千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	17,175,221	9,762,721	1,834,983	2,677,934	31,450,860	950,875	32,401,736	-	32,401,736
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,717	-	-	11,717	205	11,922	11,922	-
計	17,175,221	9,774,439	1,834,983	2,677,934	31,462,578	951,080	32,413,659	11,922	32,401,736
セグメント利益	1,575,239	1,429,068	82,158	101,573	3,188,039	60,325	3,248,364	3,211	3,251,576

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3,211千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	計		
産業機械・ プロセス向製品	11,293,395	4,330,070	-	-	15,623,465	-	15,623,465
FA空圧向製品	4,628,645	-	-	-	4,628,645	-	4,628,645
空調管材向製品	1,090,337	256,294	-	-	1,346,632	-	1,346,632
半導体向製品	2,150,322	3,897,846	-	-	6,048,168	-	6,048,168
自動車向製品	-	654,325	-	-	654,325	-	654,325
建設機械向製品	-	1,967,573	-	-	1,967,573	-	1,967,573
計測制御機器	-	-	1,849,526	-	1,849,526	-	1,849,526
ダイカスト	-	-	-	2,518,240	2,518,240	-	2,518,240
その他	-	-	-	-	-	953,623	953,623
顧客との契約から生 じる収益	19,162,701	11,106,109	1,849,526	2,518,240	34,636,578	953,623	35,590,201
その他の収益	-	-	-	-	-	40,859	40,859
外部顧客への 売上高	19,162,701	11,106,109	1,849,526	2,518,240	34,636,578	994,482	35,631,060

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	計		
産業機械・ プロセス向製品	10,608,931	4,007,469	-	-	14,616,400	-	14,616,400
FA空圧向製品	3,817,860	-	-	-	3,817,860	-	3,817,860
空調管材向製品	1,049,288	265,415	-	-	1,314,703	-	1,314,703
半導体向製品	1,699,140	2,371,256	-	-	4,070,397	-	4,070,397
自動車向製品	-	910,956	-	-	910,956	-	910,956
建設機械向製品	-	2,207,625	-	-	2,207,625	-	2,207,625
計測制御機器	-	-	1,834,983	-	1,834,983	-	1,834,983
ダイカスト	-	-	-	2,677,934	2,677,934	-	2,677,934
その他	-	-	-	-	-	930,401	930,401
顧客との契約から生 じる収益	17,175,221	9,762,721	1,834,983	2,677,934	31,450,860	930,401	32,381,261
その他の収益	-	-	-	-	-	20,474	20,474
外部顧客への 売上高	17,175,221	9,762,721	1,834,983	2,677,934	31,450,860	950,875	32,401,736

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	155円01銭	117円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	2,961,161	2,242,664
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	2,961,161	2,242,664
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,103	19,104

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当社は、株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1 株当たり中間純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間において128,978株であり、前中間連結会計期間105,618株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年 8 月26日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の定めにより読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を実施しました。

1 . 自己株式の取得を行う理由

株主還元の拡充及び資本効率の向上を目的とし、また、2025年 8 月26日の会社法第370条及び当社定款第28条に基づく書面形式の取締役会決議において決定した当社普通株式の売出し実施に伴う当社株式需給への影響を緩和する観点から、自己株式の取得を行うものであります。

2 . 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- (1)取得対象株式の種類：普通株式
- (2)取得し得る株式の総数：600,000株（上限）
〔発行済株式総数（自己株式を除く）〕に対する割合 3.1%
- (3)株式の取得価額の総額：1,200,000千円（上限）
- (4)自己株式の取得日：2025年 9 月11日～2026年 1 月30日
- (5)取得の方法：東京証券取引所における市場買付

3 . 自己株式の取得の状況

上記取締役会決議に基づき当中間連結会計期間の末日後に取得した自己株式

取得時期 2025年10月1日から2025年11月 5 日（取得終了）

取得した株式の総数 520,900株 （2025年 9 月11日からの累計540,500株）

株式の取得価額の総額 1,159,285千円 （2025年 9 月11日からの累計1,199,915千円）

2 【その他】

2025年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額 499,567千円

（ロ）1株当たりの額 26円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年12月1日

（注）1．2025年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

2．配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3,125千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奥津 佳樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

新庄 和也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。